



TITLE:

# プロイセン絶対主義の鉱業政策と オーベル・シユレージエン鉱山業

AUTHOR(S):

肥前, 栄一

---

CITATION:

肥前, 栄一. プロイセン絶対主義の鉱業政策とオーベル・シユレージエン鉱山業. 経済論叢 1961, 87(6): 472-494

ISSUE DATE:

1961-06

URL:

<https://doi.org/10.14989/132824>

RIGHT:

# 經濟論叢

第八十七卷 第六號

---

家族型農場の理論……………山岡亮一 1

C. I. F. 価格の巨視分析 (二) ……………佐波宣平 19

ブルック・ファーム……………穂積文雄 30

プロイセン絶対主義の鉱業政策と  
オーベル・シュレーゲン鉱山業  
……………肥前栄一 52

---

昭和三十六年六月

京都大學經濟學會

## プロイセン絶対主義の鉱業政策と

### オーベル・シュレージエン鉱山業

肥 前 栄 一

#### 一 問題の提起

プロイセン絶対主義の社会構成を支える東エルベのグーツヘルシャフトは、一八世紀なかば頃から新たな危機と編成替の過程に入り込みつつあった。とくに東エルベ最良の農民の土地保有権、いわゆる『Niederschlesien 的土地所有』<sup>1)</sup>、の広がる「Niederschlesien 地方を自らの裡に抱え込んだ Schlesien 地方では、この頃から農民層の階層分化ならびにそれと裏腹の關係にたつ社会的分業が著るしく進展しはじめ、こうした下からのブルジョワ的發展をテコとして、一八世紀後半から一九世紀初頭にかけて激しい農民一揆の波がSchlesien 地方一帯をおおいつくし、深刻な封建的危機の主要な一局面を形成するにいたった<sup>2)</sup>。こうした危機に直面してグーツヘルシャフトは、強力な上からの領主的対応を試みるが、その対応の基礎過程をなすグーツ

ヘルシャフトの経営構造の変質過程はつぎの二つの方向においておしすすめられた。つまり領主経営は、先進イギリス資本主義からの技術導入に依存しながら、一方では農業経営を集約化し、労働力基盤を賦役農民の畜耕役から特殊な『賃労働』の手労働へと移行させるとともに(東エルベの農業革命)、他方では各種工鉱業をおこしたのである。このようにして結局、領主経営は農民経営を生産力的に圧倒しつつ周知の如く、一九世紀中葉に、半封建的なエンケル経営への編成替を一応完了したのであった。

ところで、この過程でプロイセン絶対主義国家の果たした歴史的役割はどのようなものであったか。それは、終始グーツヘルシャフトの階級的利益を代表して立ち、龍大な王領地所有と官僚—軍事機構の整備によって自己の絶対権力を確保し、その上で各種の政策立法をつうじて、グーツヘルシャフトのエンケ

ル経営への推転をバック・アップすることであった。このことはすでにその農業政策（農民保護と農民解放）について論証されているところであるが、鉱業政策についても同じ基本的性格の貫徹していることが確認できる。

総じて絶対主義国家の鉱山業把握の法的根拠をなすものは、いわゆる鉱山王有権 Bergregal であるが、プロイセン絶対主義の鉱業政策もまた、すべてこの鉱山王有権の実現の体系として展開された。それは、絶対主義国家が上級所有権者として鉱物資源（したがってまた鉱業権）を自己の下に排他的に確保し、それを前提として精緻な鉱山行政の機構を築き上げ、鉱山業を体系的に把握しようとしたものであるが、そのばあい、把握の様式に二通りの型態がみとめられる。すなわち、「民間、鉱山経営に立ち入った監督、規制を加え、鉱山貢租を徴収すること（いわゆる監督原則 Direktionsprinzip）」、「イギリス産業革命の成果たる新技術を導入して、王立鉱山企業を設立し、かつそれに照応する熟練労働力群を育成すること、これである」以上の二様式の把握によって、プロイセン絶対主義は、うち一つく内外の政治的危機（農民一揆、七年戦争いらいの対外戦争）に対処して自己を軍事的、財政的に補強するとともに、王立企業で培養した新技術ならびに熟練労働力を民間領主経営に移植して、その発展を助長しようとしたのであった。

以下においては、『プロイセン王室の真珠』としてこの時期

に王国中で最大の繁栄を誇った Oberschlesien の鉱山業を主たる対象として、こうしたプロイセン絶対主義の鉱業政策の展開過程を跡づけ、ついで一九世紀なかば、コンケル経営確立期におけるその再編の過程を展望してみたい。

- (1) J. Ziekusch, Hundert Jahre schlesischer Agrarschichte, 1915, S. 78.
- (2) 大野英二「オーヘル・シェレージェン製鉄業の創出過程——一つの準備的考察——」経済論叢第八五巻第五号、五二頁および五六頁をみよ。
- (3) 北条功「ロシア「農民解放」期における共同地をめぐる諸問題——特にシェレージェンを中心として——」『社会経済史大系——弘文堂刊——第七巻』所収、二二—二二五頁。
- (4) 北条功「農民保護」と「農民解放」——ロシア「絶対王制」の対農民政策の歴史的意義——『学習院大学政経学部研究年報3』所収。
- (5) 大野英二「ドイツ金融資本成立史論」一九頁。
- (6) Schwarz und Strutz, Staatshaushalt und die Finanzen Preußens, Bd. I, Lieferung 2, 1900, S. 301.

## 二 鉱業政策の展開

### 一 シェレージェン鉱業条令による鉱山王有権の成立と監督原則の展開

一七四〇年に Schlesien がプロイセン領に帰した時、さしあ

たりプロイセン絶対主義の関心はその鉱山業に向けられなかった。

当時、Oberschlesien では、一五七七年のルドルフ王の鉱業条令によって地表所有者たる大貴族が土地の付属物としての鉱物資源に対して所有権を有しており、彼等はこの権利にもとづいて、森林利用により農場経営のための農具生産を行うため、製鉄所経営をすでにある程度発展させていた。露天掘で採取される沼鉄鉱がその主たる原料基盤となり、農民層の階層分化のなから析出されてくる賦役ゲルトナーやホイスラーの特殊な『賃労働』が労働力基盤となった。

こうした状況のもと、一八世紀の後半、封建的危機の到来とともに、それへの対応の主要な一環をなすものとして、プロイセン絶対主義のOberschlesien 鉱山業への進出が開始されることとなる。すなわち、ほぼ七年戦争を転期として、フリードリッヒ大王は鉱物資源調査のための委員をSchlesien に派遣して調査にあたらせ、同時に一連の立法によって石炭ならびに主要金属（鉄をのぞく）の王有権を宣言し、且つその実現のための監督原則を打ち出して鉱山業の把握に乗り出したのである。

一七六九年六月五日に公布せられたシュレージエン鉱業条令 Die Revidierte Bergordnung für das souveräne Herzogthum Schlesien und für die Grafschaft Glatz は、なづいたプロイセン絶対主義のOberschlesien 鉱山業把握の過程における

基礎立法をなすものとして西期的な意義を持った。すなわち、この法律は、「私的企業家に著るしく欠けている、ヨリ経済的な経営とヨリ高度の技術を導入する」との目的のもと、旧来の地域慣習的な諸法律を一括廃棄せしめ、鉱山業発展の新たな局面に即応した新しい諸規定を広範に導入した。その要点を略記するならば、①鉄鉱石をのぞく諸鉱物に対する王有権（したがってまた鉱山賃租徴収権）の確認（ただし石炭王有権はすでに一七五六年に発せられていたから、その再確認）。②王有権を実現するための監督原則を民間鉱山経営に適用すること。③鉱山共有組合 Gewerkschaft の持分たる鉱山株 Mine を一二八に分割し、一二を雇主 Gewerken・各二を地表所有者 教会＝学校、鉱夫共済組合 Knapenschafts- und Arnenkasse に帰せしむこと。――

ところで、ここに鉄鉱石が王有権から除外されたのは、恐らく当時すぐれて鉄鉱石資源に関心を寄せていたOberschlesien の強大な大貴族が地表所有者としての自己の権利を主張し、それを貰いたからであろう。また石炭についても地表所有者の優先採掘権（のち共同採掘権）が認められており、彼等は鉱山株の半数を所有して鉱夫 Gewerken になったのである。このようにして、Oberschlesien 鉱山業においては鉱山王有権と地表所有者権とが重疊してあらわれることとなり、ここに王と大貴族による鉱物資源の排他的支配の法的根拠が生み出された。シ

ネーローン・鉱業令は、一七九四年の一般国法 Allgemeines Landrechtとその補足規定として、一八六五年の「プロイセン」一般鉱業法となった約一世紀間の基礎規定となった。

- (1) G. Felsch, Die Wirtschaftspolitik des Preussischen Staates bei der Gründung der ober-schlesischen Kohlen- und Eisenindustrie (1741 bis 1871), Zeitschrift für das Berg, Hütten- und Salinenwesen im Preussischen Staate, Bd. 67, 1919, S. 320. (以下 ZfBHS. 省略)

- (2) ムィンペ、Schlesien 地方の、その段階での領主経営の中心を主要なものは次の通りである。(A) 製鉄所経営。(B) 領地 Großsteinitz の諸経営。良質の棒鉄を生産。(C) 領地 Slawentzitz-Bräwa の諸経営。良質の薄板を生産。(D) Randen の Zisterziens 修道院領の経営。針金生産になつて主たる。(E) 西魏 Wengersky の Rybnik 製鉄所。(K. Tanzer, Die ober-schlesische Eisen- und Stahlindustrie bis zum Ersten Weltkrieg, in: Deutschlands verlorenere Montanwirtschaft, hrsg. v. P. H. Seraphim, 1955, SS. 15-16.) (G) 炭坑経営。(H) 炭坑 Stechow の Ruda 炭坑の諸経営 (一七四八創始)。(I) 炭坑 Pleß の Emanuelseengrube (一七四四創始)。(B. Knochenhauer, Die ober-schlesische Montanindustrie, 1927, S. 40.) (C) 菱面鉛礦山経営。プロイセンの特権商人 G. v. Giesecke の Rudy-Plekar 炭坑の経営。富鉄生産の原料を供給 (B. Knochenhauer, a. a. O. SS. 10-14.) (D) 鉛・銀鉱山経営。特

権自由都市 Tarnowitz の (K. Franke, Die ober-schlesische Industriearbeiter von 1740-1886, 1936, SS. 3-4.) 當時の Oberschlesien には、こうした比較的大規模な領主経営を筆頭に、大小の領主経営が散在し (一七四〇年当時 Schlesien の Glatz に各種金属鉱山一九、炭坑一八、Oberschlesien に、炭坑四三回、高炭二二、トマムナ、短二八、銀鉄所二七) を数えた。K. Wutke, Aus der Vergangenheit des schlesischen Berg- und Hüttenwesens, Festschrift zum XII. Allgemeinen Deutschen Bergmannstage in Breslau, 1913, Bd. V. S. 3) 中心として、既に既に領主規制に編み込まれたが、さも、農民経営の存在したことが推測できる。農民経営の具体的な存在形態を描き出すことは、史料的な制約のため困難であるから、ここでは以上の事例によつてその存在を推測するはかなう。一挙例一。一七四〇年当時、「グロムメルは鉱業を営む希望を持つ農民に対して、用益料もしくはその他の賦役を引きかえに、農民地のみならず、グロムメル所の領の上でも、自営採掘することを許し、あるいはあるいは農民と共に共同採掘を行つた」(G. Felsch, a. a. O. S. 21.)。一挙例二。一八世紀後半の Schlesien 地方における社会的分業の著しい進展の一環をなすものと、一七七八年の営業従事者構成のうち、Polnisch-schlesien に六一八名、Grenzstreifen に二二六名、の鉱夫・製錬夫を数えた (大野英二「前掲論文」(第五表))。一挙例三。しかもこれ以外に、

官庁統計の把握しえぬ零細経営が多数、森林地帯に存在したことが推測されている (K. Tanzer, a. a. O. S. 10)。

事例四。Niederschlesien のばあふー一八世紀後半、Weis-  
 stein のある隸民は鉱山を所有して、ネリ (A. Steinbeck  
 Geschichte der schlesischen Bergbau, seiner Verfa-  
 ssung, seines Betriebes, 1857, Bd 1, S. 294) によつて

例五。一七六九年一月三日で公布された飢夫特權令(後

述)は、特権鉱夫層に試掘・採掘許可申請権を認めている  
 事例六。シェーリング・鉱業条令 (§ 4. XXXIII. Kap.)  
 への一七七九年八月一日の布告 Deklaration は、鉱業  
 条令を零細な自営採掘者、鉱山 Eigenhüttenzechen にも適  
 用すべきことを説明した (K. Wutke, a. a. O. S. 741.)。

2) 251-252. II: Voltz, Handbuch des Oberschlesischen Industriebezirks, Festschrift zum XII. Allgemeinen Deutschen Bergmannstage in Breslau, 1913, Bd. II, SS. 100-103. K. Wulke, a. a. O. SS. 739-740. W. O. Henderson, The State and the Industrial Revolution in Prussia (1740-1870), 1958, p. 5. G. Felsch, a. a. O. SS. 321-322. 普魯士の産業革命。

一七四〇年いらい、鉱山行政は未だ、一般行政組織としてベルリンの総務庁 Generaldirektorium の下に立つところの、プレスラウとグロガウの御料局 Kriegs- und Domänenkammer、の機能のうちに含まれていたが、いま監督原則の定立とともに一般行政組織から独立して王に直属する体系的な鉱山行政機構の構築が日程にのぼる。以下、その過程をみよう。

①採鉱に精鍊省 Bergwerks- und Hüttendepartement。一七六八年五月九日、總務庁の中の第七番目の省として設立され、金、ブロイセン王国の鉱山行政の最高機關となった。一七七七年ハイニッツ Friedrich Anton Freiherr v. Heinitz がその長官に就任する。

② シュターシオン上級鉱山監督局 *das schlesische Oberbergamt* 一七六九年二月三日、旧来の行政當局たる御料局の激しい抵抗を排して設立され、採鉱「精錬省」の下部機構として監督原則遂行の中核機関となった。その機能は以下の如く多岐に亘っており、とりわけ民営鉱山に対する監督、規制の面ではほぼ監督原則の全内容をおおうものとなっている。

(1)民營鉱山に対する監督、規制。試掘許可証 *Schürfscheine* の発行、探掘願 *Mitungen* の受理と探掘許可証 *Mutscheine* の発行、鉱区貸与、*Verleihungen*、経営指導、鉱山賃租の確定、と徴収、産物価格の決定、利益 *Ausbeute* の算定と分配、追加払込金 *Zubue* の徴収、鉱山簿 *Bergbücher* の記帳、あらゆる

る鉱山問題に対する裁判権の行使。

(四)労働力統轄。鉱山官僚 Schichtmeister und Grubenbeamten の採用、一般労働者の任免、労働諸条件の決定、鉱夫共済組合 Knappschaft の運営、鉱山学校の経営。

(五)王立鉱山―精錬所の経営。

(六)流通規制、とりわけプレスラウ<sup>Preussische</sup> 鉱産物商館の運営。

一七七九年、レーマン Friedrich Wilhelm Graf v. Reden がその局長に就任する。

③鉱山監督局 Bergämter と精錬所監督局 Hüttenämter。

上級鉱山監督局の下に立つ地域的な監督機構として、一七七〇年代以降は、Schlesien の各地に設立され、補助的な機能を担った。

④官營鉱山官僚 Bergeschworenen, Schichtmeister, Ober-

steiger。彼等は、鉱区において直接的な経営指導を行い、鉱山行政の末端機構を形づくった。

このようにして一七六〇年代以降、王に直属する独自の鉱山行政機構が体系的に構築されてゆき、ここに Schlesien の鉱山業はプロイセン絶対主義国家の直接的把握の下に立つこととなったのである。<sup>5)</sup>

ところで、こうした監督原則の展開は、以上から分るように、民間鉱山経営に対するプロイセン国家の鉱山王有権の実現を意味したのであるから、経営指導とともに鉱山貢租の徴収がその重要な眼目の一つとなった。そこで以下、鉱山貢租につき略述しておく。

鉱山貢租には次の四種類のものがあつた。

①収益分前 Nutzungs-Anteile。鉱山王有権者に帰属する鉱

第1表 ゲヴェルタシャフト鉱山の産物価格・純収益および貢租 (1843年～1847年平均)

鉱山地区名	産物価格	純収益	鉱山貢租		産物価格100ターレルにつき	純収益100ターレルに ついで の貢租
			その他の 貢租	計		
オーベル・シュレージエン ビーデル・シュレージエン アルク	1578356 654101 1425716	622394 154984 328851	138052 63693 125035	36804 174856 74336	39.4 23.7 23.1	1.1 1.3 1.35
ゲヴェルタシャフト	939062	205786	87567	46869	134436	21.9
						14.3
						65.3



山収益への分前であつて、鉱区借入者に対し対物的賦課 (Real-  
steu) として課せられた。④ 十分一税。鉱産物またはその貨幣  
価値、要するに粗収益の十分の一にあたるもの。⑤ 無料鉱山株  
金 Freikazgeit。地表所有者ではなく鉱山王有権者としての王  
に對して純収益から支払われるもので、先にのべた教会学校  
および鉱夫共済組合金庫のための鉱山株がこれに當るものと思  
われる。

② 鉱区借用税 Recesgeld。鉱区借入者が、その保有權維持の  
ために支払義務を負うもの。

③ 鉱山官庁維持貢租 Quatenbergeld。上級鉱山監督局勤務  
の鉱山官僚群を維持すべく徴収されるもので、各種手数料もこ  
れに属する。

④ その他の雑多な貢租。

これらの諸貢租のうちでもっとも重要な意義を帯びたのは十  
分一税であつた。それは絶対主義の財政収入の一環を形づくる  
ことになるが、同時に鉱山共有組合を圧迫して、その分解を  
押しとどめるという客観的效果を持ったと考えられるのであつ  
て、あえていうならば鉱山地代の封建的形態とみなしうる性格  
のものであつた (第一表)。

(1) H. Fechner, Geschichte des schlesischen Berg- und  
Hüttenlebens in der Zeit Friedrich's des Großen, Fri-  
edrich Wilhelm's II. und Friedrich Wilhelm's III (1741

第2表 上級鉱山監督局の組織

局 名	管 轄 区 域
Berlin 上級鉱山監督局	Brandenburg, Neumark, Ost-u. Westpreußen
Halle "	Magdeburg, Halberstadt, Hohenstein Mansfeld
Breslau "	Schlesien, Glatz
Dortmund "	Cleve, Mark, その他 Weser 以西の諸地域

bis 1806), ZABHS, Bd. 48, 1900,  
SS. 295-297.

(2) H. Fechner, a. a. O. SS. 307  
-309.

(3) 全プロイセンにおける上級鉱山  
監督局の組織は第二表の通りであ  
る。W. O. Henderson, op. cit.,  
p. 10. H. Fechner, a. a. O. SS.  
310-324. K. Witke, a. a. O. SS.  
13-17. SS. 700-704.

(4) 鉱山監督局は Reichenstein,  
Waldenburg, Gieluen, Kupfer-  
berg, Tarnowitz 及び 精錬所監督  
局は Malapane, Kreuzburg, Fri-  
edrichshütte, Gleiwitz, Königs-  
hütte として設けられた。H. Fechner,  
a. a. O. S. 345. K. Witke, a. a.  
O. S. 17. 740.

(5) 「監督原則は鉱山主を自己の鉱  
山の経営から完全に分離した。王  
の鉱山官庁が、それを雇い、自己  
に對してのみ責任を有する、官僚  
と労働者によつて経営を行った。  
私的所有者には追加払込金を支払

「經營からの利益を受取るにだけが残された」(G. Felsch, a. a. O. S. 322.)<sup>9</sup>

(9) R. v. Carnall, Die Bergwerke in Preußen und deren Besteuerung, 1850, SS. 47-49, 124-6.

(7) R. v. Carnall, a. a. O. Tabelle XX. より作成。なお、これらの貢租収入は、以下にのべる王立企業の設定、維持費に当てられたものである。

## 二 王立企業の設定と熟練労働力群の育成

さて、一八世紀後半、イギリスにおける産業革命の進展にもない、その技術的成果を組織的に導入するため、監督原則の実施とならんで、いわば鉱山王有権の直接的実現形態としての王立企業設立が、鉱業政策の重要な一翼をなすものとして登場する。

王立企業の設立は、一七五四年の Malapane 製鉄所設立を起点とし、一八世紀末に急調化しつつ一八〇八年の Lydenburg 亜鉛精錬所設立にいたるまで約半世紀に亘って積極的におしすすめられ、ここに生み出された王立企業群は、一九世紀なかばにいたるまで、Oberschlesien はもとより、全プロイセン王国に冠絶する生産力水準を示した(第3表、第4表<sup>10</sup>)。

それらは素材的にみて、①鉄鉱山||製鉄所群、②鉛・銀・亜鉛・鉱山||精錬所群、③炭坑群、からなりたっていたが、その歴史的性格は以下の三つの点に要約できよう。

①七年戦争ならびに解放戦争における、『フリードリッヒ的戦十国家』“friderizianischer Kriegerstaat”<sup>11</sup>の軍隊裝備の基盤になったことにみられる軍事的性格<sup>12</sup>、②第三表備考ランにみられるように、イギリス産業革命の最新の技術的成果を採り入れ、これを既存の民間領主経営に移植し、または領主経営の新設を刺激するという、『模範経営』“Musterwerke”<sup>13</sup>(『技術培養基』)としての性格。③Lydenburg 亜鉛精錬所が、現物十分一税として納入される菱亜鉛鉱石を精錬した事実<sup>14</sup>にみられる、いわば十分一税実現機構としての性格、これである。

ところで、Oberschlesien にあっては、鉄鉱山||製鉄所経営のばあい、プロイセン国家は、鉱山王有権者としてではなく、地表所有者として鉄鉱石を確保しまた石炭に対する共同採掘権をも持つ強大な大貴族に伍して、それ自体、広大な王領地 Domänen に立脚するところの最大の大貴族として立ちあらわれていることが特徴的である。

さて、上級鉱山監督局長レーデンの名は、こうした一連の王立企業の設立と緊密に結びついている。彼は、採鉄||精錬省長官ハイニッツが専ら監督原則(『鉱山貢租徴収』)の対象としての鉱山業にのみ関心をもったのに対し、新技術導入による王立企業の設立を唱導した点で、またとりわけ石炭資源を森林に代る新たな燃料基盤として重視した点で、一層生産力的なタイプを表現している。彼が König 炭坑→König 製鉄所において

第3表 オーベル・シュレージエンにおける王立企業の設立状況

No.	企 業 名	設立 年次	備 考
1	Malapane 製鉄所	1754	木炭高炉 2, フリッシュ炉 1 により出発。1834最初の熱風炉導入
2	Kreuzburg "	1755	
3	Krascheow "	1768	
4	Jedlitze 針金製造所	1776	
5	Rybnik 製鉄所	1778	伯爵 Wengersky より購入。1828最初のパドル法導入(精錬と圧延の分離)
6	Dembihammer 製鉄所	1783	
7	Friedrich 鉛坑	1786	鉛・銀鉱石。1788プロイセン最初の蒸気機関導入(馬120頭不用となる)
8	Friedrich 精錬所	1786	鉛・銀精錬
9	König 炭坑	1791	
10	Königin Luise 炭坑	1796	
11	Gleiwitz 製鉄所	1796	英人 J. Baildon 主導による大陸最初のコークス高炉
12	König 製鉄所	1802	大陸最大のコークス高炉。1865最初のベッセマー法導入
13	Lydognia 精錬所	1808	亜鉛精錬
14	鉄鉱山群	?	1785現在 Schlesien に王立鉄山 20 を数え、その多くが鉄鉱山と推定さる。

第4表 オーベル・シュレージエン炭坑業の構成ならびにプロイセン土国におけるその位置(1847年)

炭 坑 区 名	王立炭坑	シ ュ タ ン				平 均 産 炭 高	
		ゲヴエル デスヘル の炭坑	グシャフ トの炭坑	休止炭 坑	王立炭坑 およびシ ュ タ ン デ ス ヘ ル の炭坑	ゲヴエル グシャフ トの炭坑	
オーベル・シュレージエン	2	6	81	203	117735 t	49072 t	
ニーデル・シュレージエン	—	—	43	39	—	43283 "	
マ ル ク	—	—	160	420	—	22433 "	
エッセン=ヴェルデン	—	—	64	174	—	44763 "	

実現した『結合経営』の思想は、以後の Oberschlesien 鉱山業、いなかドイッ鉱山業の『基本型態』になったといわれている。にもかかわらず、王立企業において実現された高度の生産力が、客観的には領主的対応過程のツーン・ハンシュフトと結びつくものであった点にその限界が指摘をねねなるまい。

- (1) 第三表は、大野英二、前掲論文、四三—四四頁。北条功、前掲第一論文、二四四頁。W. O. Henderson, op. cit., pp. 6-20. G. Felsch, a. a. O. SS. 337-361. K. Franke, a. a. O. SS. 5-6. K. Tanzer, a. a. O. SS. 15-16. より作成。  
第四表は R. v. Carnall, a. a. O. S. 13. より。

- (2) J. Ziekusch, a. a. O. S. 2.

- (3) W. O. Henderson, op. cit., p. 7, 18.

- (4) H. Kelbert, Das Bildungswesen auf den fiskalischen Berg- und Huttenwerken in Preußen am Ausgang des XVIII. Jahrhunderts, 1955, S. 37. だがケルベルトによれば、そうした領主経営への新技術の移植は、グーツヘル層の保守的な志向に阻げられて「散発的かつ非組織的」「sporadisch und unsystematisch」なものと圧しとどめられたと云ふ (H. Kelbert, a. a. O. S. 39)。

- (5) R. v. Carnall, a. a. O. S. 49. Lydognia 亜鉛精錬所は、一八世紀はじめから二世紀間に亘って続て来た。G. v. Giesche の全 Schlesien 亜鉛鉱採掘特権の廃棄直後に設立されており、以後 Oberschlesien が世界有数の亜鉛産地へと発展するつわば起点となった (B. Knochenhauer, a.

a. O. SS. 11-17. K. Franke, a. a. O. S. 40)。

- (6) G. Felsch, a. a. O. SS. 328-361.

- (7) G. Felsch, a. a. O. S. 364. SS. 371-372.

- (8) たとえば Buchwald にあるレーデンの有名な庭園の建設のために要した運搬取扱は、一七九八年の大名撰のやう、農民層の苦情の一つとしてあげられている (J. Ziekusch, a. a. O. SS. 242-243)。

最新の技術を裝備した王立企業の出現、ならびにその新技術の領主経営への移植は、当然それに対応した新型の熟練労働力群の形成を要請する。だが隷民制の一般的土台のもとでは、賦役ゲルトナーやホイスラーなどの半農奴的な不熟練労働力は豊富に得られたが、最新の技術に耐えうる熟練労働力の基盤は容易には、形成されえなかった。たとえばハイニッツは一七七九年に Schlesien 州を視察旅行したさい、問題の所在をつぎのように王に報告している。「この州においては、自然の条件はじつ、大層めぐまれたものであるがゆえに、多くの熟練した鉱山精錬労働者さえ獲得できるならば、この州は鉱産物にかんして、陛下の御国土中、最も重要な州の一つとなりうるでありましょう」と。かくて鉱業政策の重要な力点がこの課題の解決におかれることとなった。

だが、絶対主義的鉱業政策のねらいは、いうまでもなく、隷民制の廃棄を行うのではなく、その存続を前提したうえで、広範な特権規定の適用により熟練労働力群をば、隷民一般の上

にたつ、特権熟練労働力群として創出し、これを一の閉鎖的な身分序列の中に固定することであった。

そこで、さきのシュレージエン鉱業条令に付帯して、特権規定としての一連の補助的立法が公布され、先進鉱山業地帯たる Harz, Sachsen, Mansfeld, Böhmen などから熟練労働者が誘致され、そのもとで地元隸民の陶冶がなされたのである。

そのばあい、特権の内容は、ほぼ以下の三つの部分に分れるであろう。すなわち、①鉱夫特権令の適用、②鉱夫共済組合への加盟許可、③鉱山学校制度による陶冶。

以下、順を追って説明しよう。

①鉱夫特権令の適用。一七六九年一月三日に公布された鉱夫特権令 *Generalprivilegium für die Bergleute im souveränen Herzogthum Schlesien und der Grafschaft Glatz* は、熟練労働者として上級鉱山監督局に忠誠を誓い、鉱夫共済組合登録簿 *Knappschaftsregister* に登録を済ませた者に對し、次の諸特権を賦与した。④任意定住の自由、⑤家族を含む徴兵免除、⑥世襲隸民制からの自由、⑦自治体負担免除、⑧軍隊會館割当免除、⑨領主裁判権からの自由、⑩試掘―採掘許可申請権、⑪移住の自由、⑫採掘鉱坑で八週間、払込鉱坑で四週間の罹病補助資金、⑬鉱夫共済組合加入と二株の鉱山株の無料交付、⑭移動鉱夫への旅費給付。

ところで、こうした広範な特権賦与は、自己の隸民支配への

脅威を感じたダーツヘルの激しい反対と妨害に遭遇したけれども、絶対主義の鉱業政策の論理はそれにうち勝って、曲折の裡に結局は貫徹されてゆくのである。

②鉱夫共済組合への加盟許可。鉱夫共済組合とは、その起源を古く中世期にさかのぼるところの鉱夫の自発的な相互救済組織である。それはがんらい、景気のよしあしを越えた利害の一致に支えられた「神聖な機構」として、鉱夫特有の身分制的意識の形成にもっとも多く寄与したとされている。その中核をなすものはいわゆる『救済函』*Brüche* の制度であり、組合員たる鉱夫が収入の一定部分を掛金として『救済函』に納入し、危急の際、必要に応じて支援金をそのなかから受取ったのである。プロイセンの Schlesien 占領当時、こうした鉱夫の自発的共済制度としての『救済函』が鉱山地帯のあちこちに散在していたという。ところでいま、プロイセン絶対主義の鉱業政策は、こうした鉱夫共済組合にも把握の触手をのびした。すなわち、一七六九年一月二〇日に公布された、鉱夫共済組合金庫設立令 *Instruktion zur Einrichtung und Führung einer Knappschaftskasse für die Bergleute* に<sup>3)</sup>、鉱夫共済組合の中央集中と制度的完成がなされることとなった。つまり、上級鉱山監督局によって管理されるころの統一的な鉱夫共済組合金庫がプレスラウに設立され、以後これが特権労働者の相互救済制度となったのである。金庫の資金源は組合員の分担金

と雇主の分担金(すでにのべた無料鉱山株二)を主とし、支出内容は年金支給、罹病扶助をはじめ多岐にわたった。ともあれ、金庫の支援によって組合員とその家族の生活保証が目指されたのであり、組合は事実上、組合員たる鉱夫に対して「一生涯の世話」をみたといわれた。

③学校制度による陶冶。さて、こうした特権労働者層にはまた、自己の熟練を陶冶するための教育機会が与えられた。一七七〇年代以降、④初等学校(Friedrich 精練所、König 製鉄所に併置)→⑤鉱夫専門学校(Tarnowitz)→⑥鉱業大学(Berlin)と体系的に学校制度が整備されてゆき、熟練労働者や鉱山官僚の養成にあたった。

以上のような広範な諸特権の賦与による熟練労働力群育成政策のなかから、当時の Oberschlesien 鉱山労働力の構成は、おおよそ以下の如き、身分制的な秩序に組立てられていたという。①特権を完全に賦与された、大抵は外地人からなる少数の熟練労働力、②そのもとで陶冶されて、世襲隷民から上昇しつつある半熟練労働力、③大群の世襲隷民の未熟練労働力。——とここで、一七八六—一七七年現在、Schlesien 全体において、労働者 Arbeiter 二六九〇名に対し、日傭取り・木材伐採夫・炭焼夫・運搬人八七七六名を数えたという。労働の質から推測して、おそらく前者が①と②、後者が③に相当するものといえるだろう。

う。また①についていえば、それは費用が高くついたために、まず王立企業に導入され、新しい環境に慣れたのも民間経営へ、鉱山官庁の媒介を経て移植されたといわれ、かくて王立企業は新技術とともに熟練労働力の培養基としての性格をも兼ね備えたのであった。

- (1) K. Wutke, a. a. O. S. 43.
- (2) K. Wutke, a. a. O. S. 19. 大野英二「前掲論文」、四七—四八頁。
- (3) 一例を挙げるならば、「上級鉱山監督局の許可をえて、従って鉱業命令にもとづいて、採掘申請したあるゲルトナ—は、領主によって厳しく拘禁され、高額の罰金を徴収された」(H. Kelbert, a. a. O. S. 27)。
- (4) その経過は K. Wutke, a. a. O. SS. 19-23. に詳し。
- (5) べ、K. Franzke, a. a. O. SS. 28-32. M. Metzner, Die Sozialfürsorge in Bergbau unter besonderer Berücksichtigung Preußens, Sachsens, Bayerns und Oesterreichs, 1911, SS. 104-106. 246。
- (6) K. Franzke, a. a. O. SS. 31-36. K. Wutke, a. a. O. S. 52. 北条功「前掲論文」二四七頁。とべ H. Kelbert, a. a. O. はこの問題を詳細に扱っている。
- (7) K. Franzke, a. a. O. S. 15.
- (8) K. Wutke, a. a. O. S. 68.

土地所有の絡み合い

所有者(大株主)たる大貴族	Positzion	その Ritter güter	の Gutsbez.	う Förstbez.	ち Förstbez.	耕地・ 牧草地 所有	山林 所有	総土地 所有	地租純 収入	財産 総額	主要兼營業務
						ヘクタ ール	ヘクタ ール	ヘクタ ール	マルク	百 万 マルク	
Hesche						?	?				鉄鋼・鉛・ 亜鉛
f v. Tiele-Winckler	25	20	3	2		5787	7096	13839	127194	74	鉄鋼・亜鉛
9と同じ						—	—				鉄 鋼
f v. Schaffgotsch	27	10	1	16		1971	28576	31242	119500	79	亜鉛
20と同じ						—	—				亜鉛
f v. Ballestrem						?	?			56	亜鉛
ckel Fürst v. Donne- arck (Guido) [Neudeck 系]	34	30	2	2		8620	15290	25189	136393	179	亜鉛
f Henckel-Donnersm- : (Hugo) [Siemianowitz 系]	21	10	2	9		3913	9866	14414	92661	20	亜鉛
・8と同じ						—	—				鉄 鋼
st zu Pleß	75	61	2	12		15614	33133	51112	324042	84	
Borsig						?	?				鉄 鋼
・8と同じ						—	—				亜鉛
f v. Renard						?	?				鉄 鋼
Hultschinsky						?	?			25	鉄 鋼
						?	?				
zog v. Ujest. Fürst Hohenlohe-Oehringen	52	32	14	6		10981	27390	39742	233701	151	
						?	?				鉄 鋼
						?	?				
						?	?				

注] (1)土地所有規模は19C.末のもの。(2)財産総額は1910年現在のもの。(3)その他の主要会社は次の通り。(4)Bismarckhütte A. G. (鉄鋼) ⑤ Oberschles. Eisenindustrie A. G. (鉄鋼)  
⑥Oberschles. Kokswerke u. Chemische Fabriken (化学)

第5表 オーベル・シュレージェンにおける炭坑業と

番 号	会 社 名	所 属 炭 坑 数	労働者 総 数 (1912年)	産炭高(1912年)	
				ト ン 数	%
1	Der Preußische Staat	4	21137	7008868	16.87
2	Georg von Giesches Erben	3	12541	4225195	10.17
3	Kattowitzer A. G. einschließlich Preußengrube	6	11972	4225251	10.17
4	Verein. Königs-u. Laurahütte A. G.	4	10997	3490604	8.40
5	Gräfl. Schaffgotsch'sche Werke	3	6580	2676002	6.44
6	Hohenlohe-Werke, A. G.	5	7280	2287586	5.51
7	Gräfl. v. Ballestrem'sche Verwaltung	3	6071	2272227	5.47
8	Fürstl. v. Donnersmarck'sche Verwaltung	3	5607	2189267	5.27
9	Gräfl. Henckel v. Donnersmarck'sche Verwaltung	4	5798	2103567	5.06
10	Donnersmarckhütte, A. G.	2	5195	1859571	4.48
11	Rybniker Steinkohlen-Gewerkschaft	3	4986	1678654	4.04
12	Fürstl. Pleß'sche Verwaltung	5	2815	1527775	3.68
13	A. Borsig'sche Berg-u. Hütten-Verwaltung	2	3785	1504182	3.62
14	Schlesische A. G. für Bergbau-u. Zinkhüttenbetrieb	3	4943	1271912	3.06
15	Steinkohlengewerkschaft Charlotte	1	3530	963446	2.32
16	Oberschles. Eisenbahn-Bedarfs-A.-G.	1	2048	667774	1.61
17	Witkowitzer Bergbau-u. Eisenhütten- Gewerkschaft (Hultschiner Grube)	1	2163	634900	1.53
18	Gewerkschaft Waterloo (Eminenz-grube)	1	777	315794	0.76
19	Gottmitungsgrube, A. G.	1	544	199574	0.48
20	Fürstl. v. Hohenlohe'sche Verwaltung	1	517	109191	0.41
21	G. von Ruffers Erben	1	564	155313	0.37
22	Gewerkschaft Beatensglück	1	504	105030	0.25
23	Gewerkschaft kons. Gleiwitz. Steinkohlengrube	1	284	13786	0.03
総 計		59	120638	41543442	100.00



### 三 展 望 — 鉱業政策の再編 —

#### 一 大貴族の鉱業特権獲得と監督原則の「解体」

さて、一八世紀後半、鉱山王有権の実現体系として展開された絶対主義的鉱業政策は、一九世紀前半のプロイセン改革の過程で、その一環をなすものとして再編せられる。いまわれわれはその過程を展望しなければならないのだが、さしあたって、その前提として、鉱業政策の再編をもたらしした Oberschlesien 鉱山業自体の構造変化を概観しておきたい。

Oberschlesien 鉱山業の構造変化は、一面では製鉄から採炭への軸心の移行、他面では王立企業に対する大貴族企業の優位となつてあらわれた。一九世紀なかば、鉄道網の拡大にともなつて、石炭を中心とする Oberschlesien 鉱山業の鉱産物が、大貴族経営の生み出す特産物として東エルベ市場を征服していく過程で、Henckel, Tiele-Winckler, Renard 等の一連の大貴族の鉱山業経営への本格的進出が開始され、一九世紀後半、Oberschlesien 鉱山業は、炭坑業を基盤とするその国庫的・大貴族的構成を完成する（第5表）<sup>1)</sup>。

ところで、こうした大貴族の鉱山業への本格的進出にともない、絶対主義的の鉱業政策の根拠たる鉱山王有権の構造に注目すべき変化が生じた。つまり、一九世紀前半にいたつて、大貴族の鉱業特権獲得運動が活発化し、その過程で、鉱山王有権がい

わば王と大貴族の抱合による鉱業特権体系の維持という形態に転推していったのである。この点について G・フェルシュはいう。「地表所有者は、自己の領域を貢租と国家の高権から解放しようとして努力した。独自の産業経営をやりたいという彼等の努力は、彼等の間に、自分達の所領を国家の鉱山王有権から切り離し、その代りに、旧い家柄もしくは古文書に基いて、国王にのみ帰属する権利たる鉱業特権をみづから要求し、地表所有者のもの（鉄鉱石のことであろう——引用者）以外の地下鉱物を自由にしようという運動をよびおこした。彼等の見解によれば、鉱業特権というランデスヘル的権利は、それが明らかに鉱業特権を持っていた以前の領邦や侯国から生じている限り、当然彼等に帰属すべきものであった」<sup>2)</sup>。

かくて、国家と大貴族の間で多年に亘る係争が開始され、その過程で、侯爵 Ples は freie Standesherrschaft Ples につき鉱業特権——十分一税徴収権を獲得し（一八四〇年——ただしこれは亜鉛についてであり、石炭については以前からそれを認められていた）、公爵 Ratbor と伯爵 Tiele-Winckler は Standesherrschaft Ples から分岐した Herrschaft Myslowitz-Kartowitz につき鉱業特権——十分一税徴収権を獲得した（一八四一—一八六一年）。また、すでに一七八二年いらい鉛と銀の二十分一税徴収権を持っていた伯爵 Henckel も、その Standesherrschaft Tarnowitz につき、菱亜鉛鉱石ならびに石炭の排他的優先採掘

権を得、国家の貢租徴収は特別のはからい、Gnadenaktにより差止められた(一八三四年)<sup>3)</sup>。このようにして、これらの Ständesherrschaft の領域内にある鉱山共有組合鉱山は、いままや国家からではなく、鉱業特権所有者たる大貴族から鉱区貸与をうけ、彼に貢租を支払うようになり、国家の監督から切り離されるにいたる。<sup>4)</sup>

ともあれ、一方ではSchlesienの大貴族へのこうした鉱業特権割譲により、他方では鉱業特権自体を桎梏視するRuhr鉱山業の急激な進出により、プロイセン絶対主義の鉱山王有権の範囲は縮小せられ、それともなつて、鉱山王有権の実現形態としての監督原則も後退せざるをえなかった。これが、監督原則の解体、とよばれている過程である。<sup>5)</sup>

- (1) H. Voltz, a. a. O. S. 330. SS. 392-3. J. Conrad, Agrarstatistische Untersuchungen, Der Drogrundbesitz in Schlesien, Jahrbücher für Nationalökonomie und Statistik, Bd. 70, 1898, S. 713. L. v. Krosigk, Die große Zeit des Feuers, Der Weg der deutschen Industrie, Bd. II, 1958, S. 139. より作成。なお、ロビツ、流通過程の再編の点に言及しておこう。旧プロイセン時代には、上級鉱山監督局の掌握する、プレスナウ鉱産物商館とハンメラウ商人組合による、国庫的商人の独占が支配していたが(大野英二「前掲論文」五三一―五六頁)、『一九世紀前半』大貴族経営の鉱産物が東エルベ市場に進出する過程で、流

- 通過程の再編がなしとげられた。すでに一八一六年には、鉱産物商館を直営していた上級鉱山監督局が Breslau から Brieg へ移転されておろし、両者のかかる分離のうちに鉱産物商館の地位の低下が推察できるのであるが (K. Wulke, a. a. O. SS. 699-704)、『あらたに四十年代以降』一連の巨大石炭商の Schlesien 鉱山業への進出が開始されている。<sup>①</sup> Oberschlesien のはろろ。ヴェルリンの二大石炭商 Emanuel Friedlander 家と Casar Wolheim 家。一九世紀末、両家と Oberschlesien 炭の六五%を掌握し、国庫の販売部 Verkaufsabt.: Giesche, Pleß の販売部とをとり、Oberschlesien 炭の流通過程を独占した (K. Euling, Die Kartelle im oberschlesischen Steinkohlenbergbau, 1939, S. 22)。<sup>②</sup> Niederschlesien のはろろ。Waldenburg の亜麻商人 Treutler 家、Freiburg の亜麻商人 Kransta 家、Jauer の学校出身の Kulmiz 家。この三家は、亜麻織物業を興ぐる対応のため鉱山業への進出を試みており、とくに Kulmiz 家は世紀後半 Waldenburg 炭の五〇%を販売し、(G. Keil, Das niederschlesische Industriegebiet, Seine Entwicklung und Notlage, SS. 72-73. G. Schmitt, Schlesien wenn ich dein vergesse……, Leben und Werke schlesischer Menschen, 1951, SS. 149-150)。
- (2) G. Felsch, a. a. O. S. 364.
- (3) 大野英二「前掲論文」六四―六五頁。G. Felsch, a. a. O. S. 364.

(4) R. v. Carnall, a. a. O. S. 64.

(5) たとえば Schwarz u. Sprutz, a. a. O. S. 302.

以下、一九世紀中葉における監督原則の解体過程を、①鉱山貢租軽減、②鉱山行政機構の再編、の二側面から追跡し、とくに第一の側面に力点をおいてその歴史的意味を説明してみたい。

① 鉱山貢租軽減。鉱山貢租軽減要求において主導権を握ったのは Ruhr-ノルジ ヌワジーであった。農民的土地所有のひろがる西ホルベの Ruhr 地方では、すでに一八〇三年に、Essen-Werden の鉱山業地帯で、監督原則の実施に反対する農民的鉱夫の騒擾が起っており、鉱夫達は鉱山貢租の支払いを拒否して

王の鉱山官係を追放し、軍隊の出動によって秩序が回復されたのであるが、いま一八四八年の三月革命の過程で、鉱山貢租軽減要求が改めて本格的に提起されるにいたった。すなわち四八年七月二八日、国民議会においてハルコルト v. J. Harckott 他数名が鉱山貢租の全国的統一の提案を行い、次の如き法案を提出したのである。(i) 鉱山貢租は全国において同じ形態で徴収され、かつ純収益の5%以下の率におさえられるべきである。(ii) 新鉱業法の公布までは臨時的に、Rhein州で適用されている法的規定が適用される。(iii) この法律は四八年九月一日までに発効するものとする。—この提案を契機に貢租軽減がいよいよ実現の過程に入る。すなわち、五一年五月一二日の鉱山課税にかんする法律 Gesetz über die Besteuerung der Bergwerke 2

において、十分一税は半分(粗収益の5%)に軽減され、鉱区借用税は各鉱坑(経営、休止の別をとわず)につき一 Pflr. に確定された。また鉱山官庁維持貢租は他の多くの手数料とともに、売上金の1%にあたる監督税 Aufsichtsteuer に統一された。ついで六一年五月二日の法律によって二十分一税が更にその五分の一だけ、つまり5%から4%に軽減され、六五年六月二四日のプロイセン一般鉱業法 Das allgemeine Berggesetz für die Preussischen Staaten において全鉱山貢租は一括して2%に統一された。

このような貢租軽減措置によって、いうまでもなく Ruhr 鉱山業は以後の飛躍的な発展の端緒をつかむことができた。だが Oberschlesien 鉱山業にとってはそうした措置は、実はなら重要な意義を持ちえなかった。というのは Oberschlesien 鉱山業のばあい、すでにのべたように、鉱業特権をあたえられた大貴族が、国家に代る新たな十分一税取得者として立ち現われており、一八六五年の一般鉱業法においても Schlesien の鉄鉱石がその規制の対象から除外されたことと相まって、旧来の鉱山貢租の体系が基本的には崩れることなく維持されたからである。そして実にこのことが、Oberschlesien 鉱山業における資本集の中の特異な形態を規定する一要因となった。G・フェルシュの鋭い指摘に聞こう。「資本が株式会社形態で Oberschlesien へも侵入する前に、地表所有者たちは、自分たちの特権のたすけによ

って、小炭坑の吸収をつうじて自己の所有を完成するのに成功していた。それには鉱山貢租もあずかって力があつた。それは（一八六五年には全国税が二%にまで低下していたのに）この地域では粗収益の五%の高さで引き続き徴収されたのだ。かくてこの地域の民間炭坑は、もっと低い租税支払しか行わない炭坑との競争が不可能になった。一八六五年には Tiele-Winkler の Standesherrschaft たる Myslowitz-Kattowitz にある一六の民間炭坑は邦議会へ請願を送って、制度の矛盾を訴えた。……けれども、孤立した農民農場 Bauerngüter と同様、それらもまた大土地所有によって吸収されてしまった。<sup>(4)</sup>」そこでいま試みに第四表と第五表を比較してみれば、一八四七年には未だ八一あった鉱山共有組合炭坑が、一九一二年にはほとんど消滅しており、逆に Standesherr の炭坑が大きく前面に出て来ていることから、このフェルシュの指摘が裏書きされていることが分る。つまり、Oberschlesien 鉱山業では、大貴族による鉱業特権をテコとした前期的資本集中が一九世紀後半期をつうじて進展したものと考えられるのであり、同じ時期に行われた若干の生産の集積過程（たとえば製鋼におけるシーメンス・マルチン法の普及、採炭における水力充填法 Spülversatverfahren の創始のごとき）は、そうした前期的資本集中の土台の上に、生産力の国際的水準への対応形態として接ぎ穂された契機であつたと考えられるのである<sup>(5)</sup>。

以上の行論から、監督原則の「解体」（＝鉱山貢租「軽減」）が Oberschlesien 鉱山業に対して持った意義が明らかになったと思われる。

② 鉱山行政機構の再編。<sup>(6)</sup> Ruhr プルジエワジーに対する貢租軽減、Oberschlesien 大貴族に対する貢租徴収権譲渡にともない、その維持機構としての鉱山行政機構も縮小的に再編された。つまり一八五一年五月一二日の法律 Gesetz betreffend die Verhältnisse der Miteigentümer eines Bergwerks 及び一八六一年六月一〇日の法律 Gesetz betreffend die Kompetenz der Oberbergämter にそれぞれ、上級鉱山監督局をはじめ各鉱山官庁の権限が大巾に削減せられ、従来監督原則に服して来た民間鉱山所有者はここに広範な自主的経営権を獲得したのである<sup>(7)</sup>。

- (1) H. Kelbert, a. a. O. S. 29.
- (2) H. R. v. Carnal, a. a. O. SS. 54-55. G. Felsch, a. a. O. S. 367. C. J. Bergius, Grundsätze der Finanzwissenschaft mit besonderer Beziehung auf den Preussischen Staat, 1871, SS. 229-230. 以下略。
- (3) C. J. Bergius, a. a. O. S. 230. 石村善助『鉱業法の研究』一五一—一六頁。
- (4) G. Felsch, a. a. O. S. 368.
- (5) そのことを裏書きする一例として、Oberschlesien 最大の混合企業 Vereinigte Königs- und Laurahütte 及び Ruhr

第6表 Vereinigte Königs-u. Laura 製鉄所と Gutehoffnung 製鉄所の構成比較(1903年)

	生産(1000トン)				
	(A)鉄鉱石	(B)石炭	(C)銑鉄	(D)鋼鉄	(E)正延製
Vereinigte Königs-u. Laura 製鉄所	92	2410	184	230	158
Gutehoffnung 製鉄所	399	1576	420	478	327

(F)高炉操業		(G)転炉操業		(H)平炉操業		(I)	(J)
高炉数	日産能力(トン)	転炉数	容積(トン)	平炉数	容積(トン)	パッドル数	労働者数
6	540	3	24	7	84	73	15803
7	1200	4	60	10	220	9	15350

における「典型的な混合企業」Gutehoffnungshütte の構成比較を掲げてみよう(第9表—H. G. Heymann, Die Gemischten Werke in deutschen Großeisengewerbe, 1904, SS. 286-287, 320, 344)。資本の技術的構成における前者の劣位は明らかであろう。ケストナーによれば、「低賃金と販路関係が Schlesien のパッドル法を維持している。そこでは西ドイツよりもずっと多くの鉄が村の鍛冶屋に販売され、しかも鍛冶屋達は今なお主に鍊鉄を欲するのだ」と。(F. Kestner, Die deutschen Eisenzelle 1879-1900, 1902, S. 17)。

(6) K. Wutke, a. a. O. SS. 710-714, 747-748.

## 二 労働力規制の再編と王立企業の松下げ

民間鉱山経営に対する鉱山王有権の実現形態を意味する監督原則の解体と並行して、王有権の直接的実現形態としての王立企業の設立維持ならびにそれをテコとしての鉱山労働力規制の政策も、いま再編を余儀なくされる。以下、後者に力点をおいてその過程を追求しよう。

まず、旧プロイセン時代に三つの身分的・階層的序列に編成されていた労働力群構成が、農民解放の過程でどのような変容を蒙ったかが明らかにされねばなるまい。第一に、地元民による熟練労働力基盤の形成にともない、外地人熟練労働力範疇は消滅した。以後彼等は、たとえばパッドル法など新技術導入の際、一時的な技術指導員として Oberschlesien 鉱山業地帯を訪

れたにすぎぬ。第二に、十月勅令によって与えられた移動の自由を利用して、周辺農業地帯および *Grenzstreifen* の麻織業の解体過程から析出される多数のホイスラー、アインリーガーが鉱山業地帯に流入し、とくに炭坑業における坑内運搬労働過程の分化にとまって開けて来た龐大な運搬夫需要に應ずる。第三に、農民ならびに調整資格を除去された賦役ゲルトナーは依然として、馬車による経営外運搬（精錬所への石炭、鉱石運搬、製品運搬であり、「*Vektranz*」とよばれる）に副業的に従事する。かくていまや、新しく三つの範疇からなる労働力群構成ができていった様に思われる。①かつての第二範疇よりなる熟練労働力（精錬業にその比重大）、②新たに形成された炭坑業の坑内運搬夫を中心とする龐大な未熟練労働力、③農民、賦役ゲルトナーの未熟練 *Vektranz* 労働力。

ところで、このようにして *Schlesien* の地元民よりなる鉱山労働力基盤が形成されてくるにつれて、しかもその著るしい量的拡大にとまって、鉱山官庁による特権規定をめぐる労働力統轄は不要となり、桎梏にささ軋化した。すなわち、新たに形成された三つの労働力範疇のうち第一のものは依然として上級鉱山監督局によって採用され、鉱夫共済組合に登録を行う特権労働者であった。これに対し、一九世紀前半に新たに形成された第二のものは、多く鉱山官庁の媒介を経ずに雇主もしくは採炭夫などの熟練労働者と直接に雇用関係に入り、従って鉱夫共

済組合に登録を行わない、非特権的な労働者であった。このばあい、前者は鉱山官庁に対ししかるべき理由を提示することによって移動許可の前提とした限りにおいて、後者の実質的に享受している移動の自由をむしろやむという状態にたたされたのである。また雇主たる大貴族も国家の介入からの解放を望んでいた。このような理由から、一八六〇年五月二一日の法律 *Gesetz betreffend die Ansicht der Bergbehörden über den Bergbau und das Verhältnis der Berg- und Hüttenarbeiter* によって鉱山官庁は労働力雇用を雇主に委ねるにいたり、こうにいわれる『自由な労働契約』が導入されたのであった。だがもとよりそれは、大貴族による前期的な労働力統轄の『自由』を意味したにすぎないのであって、それを大貴族は独自の『労働条件』作成によって行ったのであった。かくて、労働力規制の面でも国家が後退し大貴族が進出することとなったのである。

- (1) *Frl. K. Franke, a. a. O. SS. 22-23, 43-48, J. Ziekursch, a. a. O. SS. 293-305, 324ff.*
- (2) *K. Franke, a. a. O. SS. 50-51, K. Wulke, a. a. O. SS. 711-714.*
- (3) ここでは *K. Franke* による、そうした『労働条件』の一例としてあげられている *Fraulein Joh. Gryczak* (のち伯爵 *Schaffgotsch* 夫人) の精錬所における「微罰条件」の罰金規定を挙げている。『*Frl. Joh. Gryczak* schon

Hüttenwerke の労働者のもとに規律を樹立するため、以下の定めがなされる。それらは当社に就労する全労働者に契約条件として暗黙裡に義務として課され、精錬所ならびに労働現場に公示されるものとする。(一)遅刻には $\frac{1}{4}$ — $\frac{1}{2}$ の日賃金の罰金。(二)早退には $\frac{1}{2}$ —1日賃金の罰金。(三)無断の労働中止には全1日賃金の罰金。(四)一週間或はそれ以上の無断欠勤は2—3日賃金の罰金。(五)仮病通告は1日賃金の罰金。(六)あらかじめ定められていた困難な労働を、通告して、だが不法に、中止したばあい、1日賃金の罰金。(七)以上すべてのばあい、違反者は同時にその代表団体(鉱夫共済組合のことか?)に支払う義務を負う。(八)行なわれてもいない労働を行なわれたものとして記帳せしめんとする試みは2日賃金の罰金。(九)労働怠慢(居眠り、不精、不当行為などによる)は $\frac{1}{4}$ — $\frac{1}{2}$ 日賃金の罰金。(十)反則的な労働は $\frac{1}{4}$ —3日賃金の罰金。更に仕事中の盗み、反抗、不和、格闘、等につき規定がなされる。」こうした例のほか、さらに経営外での私生活にわたる規定を含んだ労働懲罰令が出されていたという(K. Franke, a. a. O. SS. 51-52.)。

(4) またこの過程で、鉱夫特権令の廃棄と鉱夫共済組合の改組が行われた。①鉱夫特権令の廃棄。すでに一八一三年八月一四日の閣令で徴兵免除が、二〇年三月一〇日の布<sup>フュルツェン</sup>令で自治体負担免除が、廃棄されていたが、更に四九年一月二日の条<sup>フュルツェン</sup>令で上級鉱山監督局の裁判権に服する権利が失われ、六五年の一般鉱業法により諸特権が一括廃棄され

た(K. Franke, a. a. O. S. 20, 53. K. Wutke, a. a. O. S. 700.)。②鉱夫共済組合の改組。五四年四月一〇日の法律 Gesetz betreffend die Vereinigung der Berg-Hütten- u. Salinarbeiter im Knappschaften により、精錬労働者のための『鉱夫共済組合連合』が設立、全労働者の加盟が義務化された。管理は官庁の後見の下、雇主と組合長老から半数づつ選出して構成する幹部会の手で行われることとなった。だが、組合加盟企業(大企業)の労働者たる『恒常的』組合員とそうでない『非恒常的』組合員が区別され、前者が新たな特権労働者層を形成したのであった(K. Franke, a. a. O. SS. 65-71. K. Wutke, a. a. O. S. 700.)。

さうして王立企業払下げの過程を略述しておこう。<sup>1)</sup>十九世紀中葉、大貴族経営の本格的進出にともない、王立企業は次第に『模範経営』としてのそれ迄の生産力的優位を掘り崩されていった。すでに三六年起点の伯爵 Henckel の Laura 製鉄所は最大の王立 König 製鉄所を凌駕する生産力水準を示し、多数の優秀な職員・労働者の引き抜きによってこれに大打撃を与えているが、その後、王立企業のわずらわしい官僚制ヒエラルヒーは一層、生産力への桎梏となり、世紀の後半には多額の赤字によって『王立企業は国家にとつてのガンである』<sup>2)</sup>とまで言われるにいたった。かくて、六五年のベッセマー法導入を最後に、König 製鉄所は最強の大貴族、伯爵 Henckel に払下げられ、

ここに国家による大貴族経営育成策は、いなら更に広くいつて鉱山王有権の実現体系として展開された絶対主義的鉱業政策は、いわばその最終の局面を迎えたのであった。G・フェルシュは、正立企業設立↓民間への払下げ、というユステイ<sup>3)</sup>Justiの理論の実現をここに見出している。以後、プロイセン国家(↓ビスマルク帝国)は、炭坑業においてのみなお優位を保つこととなる。

- (1) O. Stilleh, Nationalökonomische Forschungen, Bd. I, Eisen- und Stahlindustrie, 1898, SS. 181-238. 大野英二<sup>4)</sup>、前掲論文、六二—三頁、以下。
- (2) C. J. Bergius, a. a. O. S. 234.
- (3) G. Felsch, a. a. O. S. 372.

#### 四 結 び

さいごに、以上の行論のなかから、主要な論点を取りまとめて結びにかえたい。

プロイセン絶対主義の鉱業政策は、鉱山王有権の実現の体系としてくりひろげられ、他方における農業政策の展開とあいまって、封建的危機への領主的対応(＝ユニケル経営の成立)をバック・アップするものであった。

すなわち、プロイセン絶対主義は一八世紀後半、鉱山王有権(＝鉱物資源の封建的所有)を打ち立て、それを根拠として、

一方では鉱山貢租(＝封建的鉱山地代)の徴収によって鉱山共有組合の分解を阻止するとともに、他方では王立企業(＝絶対主義の武装基盤)における高度の技術と熟練労働力を領主経営に移植してこれの生産力的優位を確保しようとした(鉱業政策の展開)。さらに、領主経営の本格的発展の段階においては、これに鉱業特権(＝鉱山貢租徴収権)と自主的経営権を与えて自らは背後にしりぞき、さいごに王立企業そのものの中核部分の払下げによってその政策の画龍点睛をはかったのである(鉱業政策の再編)。

一九世紀後半にいたってOberschlesienに聳立し、ドイツ資本主義の再生産構造の一環を形成するあの特異な国庫的・大貴族<sup>5)</sup>的鉱山業は、このようなプロイセン絶対主義の鉱業政策の展開と不可分に絡み合いながら生み出された。それは、鉱業特権の体系によって堅固に防壁されたヘルンシャフト内部にそびえ立ったのであり、その意味で、まさしくM・ウェーバーの指摘する通り「領土地域の付属物」<sup>6)</sup>「Pertinenzen der Güterbesitzer」であった。

と同時に、こうしたいわば「Oberschlesien型」<sup>7)</sup>鉱山業の構成そのものは、総じて「プロシア型」資本主義における鉱山業の構造の一原型をなすと考えられる。

- (1) M. Weber, Agrarstatistische und sozialpolitische Betrachtungen zur Fideikommissfrage in Preußen (19



04), *Gesammelte Aufsätze zur Soziologie und Sozialpolitik*, 1924, S. 342.

(2) ロシアにおけるウラル鉱山業の構成について、レーニン「ペルミ県における一八九四—九五年のクスターリ調査と

『クスターリ』工業の一般的諸問題」、全集邦訳第二巻、四

四六頁—四五四頁。『ロシアにおける資本主義の発展』、全集邦訳第三巻、五〇八頁—五二一頁。日本における田部家（鉄師）の構成について、山田盛太郎『日本農業生産力構造』、四七頁—五六頁、を参照せよ。